



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 テイカ株式会社
コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名木田 正男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 博史

TEL 06-6208-6404

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,521	11.2	6,042	3.2	6,108	2.3	3,624	11.0
29年3月期	38,241	4.4	5,854	23.7	5,969	22.5	4,070	26.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,422百万円 (20.5%) 29年3月期 5,560百万円 (200.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	154.13		8.9	10.8	14.2
29年3月期	172.41		11.1	11.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	59,189	43,043	72.3	1,819.24
29年3月期	53,975	39,224	72.3	1,659.21

(参考) 自己資本 30年3月期 42,771百万円 29年3月期 39,014百万円

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,002	4,992	536	11,086
29年3月期	7,375	1,749	1,459	12,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	565	13.9	1.5
30年3月期		7.00		14.00		658	18.2	1.6
31年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		17.9	

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。30年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	15.6	3,100	5.2	3,100	7.9	2,100	9.9	89.32
通期	50,000	17.6	6,400	5.9	6,500	6.4	4,200	15.9	178.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	25,714,414 株	29年3月期	25,714,414 株
期末自己株式数	30年3月期	2,203,939 株	29年3月期	2,200,242 株
期中平均株式数	30年3月期	23,512,001 株	29年3月期	23,608,080 株

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,604	7.2	5,813	7.2	6,120	6.7	3,357	16.1
29年3月期	31,355	3.0	5,421	25.6	5,733	22.3	4,003	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	142.80	
29年3月期	169.57	

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,870	40,693	75.5	1,730.88
29年3月期	50,481	37,295	73.9	1,586.08

(参考) 自己資本 30年3月期 40,693百万円 29年3月期 37,295百万円

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	4.8	2,900	8.1	2,000	9.3	85.07
通期	36,500	8.6	6,200	1.3	4,000	19.1	170.14

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きが見られ、不安定な世界情勢など懸念材料はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは国内外での新規市場の開拓や既存顧客との取引拡大など積極的な営業活動を推進するとともに、製造原価の低減、経営全般にわたる効率化を推進し、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、汎用の酸化チタンや化粧品向けの表面処理製品などの機能性製品の販売が好調に推移しましたことにより、売上高は425億2千1百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は60億4千2百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は61億8百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、ベトナムの連結子会社であるTAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.の減損処理に伴い特別損失を計上しましたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は36億2千4百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

なお、上記のTAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.の減損処理は、界面活性剤事業における当初計画からの遅れなどによるもので、現在生産、販売体制の見直しを図るなど、計画の早期達成に向け努めております。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の12ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内は塗料、インキ向けの販売が堅調に推移し、輸出も東南アジア市場を中心に引き合いが増え、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品向けのインバウンド需要や輸出が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は228億8千3百万円（前期比7.9%増）となりました。

その他事業

界面活性剤の国内は、主用途の洗剤等日用品向けが堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。また、海外の連結子会社は、ベトナムでは当初計画からの遅れはありましたが、販売数量は前期を上回り、タイでは販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

硫酸は販売数量、売上高ともに前期並みとなりました。

無公害防錆顔料は、国内の販売は前期並みでありましたが、輸出は堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

導電性高分子薬剤は、コンデンサ向けの販売が順調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

倉庫業は保管量、運送収入の増加により、売上高は前期を上回りました。

医療機向けのエレクトロ・セラミックス製品は、ユーザーでの在庫調整があり、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は196億3千7百万円（前期比15.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、591億8千9百万円（前連結会計年度末比52億1千3百万円増加）となりました。これは主に、流動資産では、受取手形及び売掛金が18億8千3百万円、原材料及び貯蔵品が12億8千3百万円、固定資産では、のれんが23億9千3百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、161億4千5百万円（前連結会計年度末比13億9千4百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億7千4百万円増加したことによります。

純資産合計は、430億4千3百万円（前連結会計年度末比38億1千9百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が30億1千2百万円、その他有価証券評価差額金が6億1千1百万円、それぞれ増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、110億8千6百万円（前連結会計年度末比15億2千8百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、40億2百万円の収入（前連結会計年度比33億7千2百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益54億9千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、49億9千2百万円の支出（前連結会計年度比32億4千3百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、子会社株式の取得による支出27億4千9百万円、有形固定資産の取得による支出21億3千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、5億3千6百万円の支出（前連結会計年度比9億2千3百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額6億9百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	70.3	68.4	70.9	72.3	72.3
時価ベースの自己資本比率（%）	33.9	42.7	51.8	66.0	111.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.8	0.4	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.4	81.0	121.4	217.8	119.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、国内景気は全体的に緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、現在の需給逼迫状態は中長期的には収束に向かうものと見込まれ、さらに原燃料価格の上昇も続いていることから、今後の収益面は厳しくなるものと予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、世界的に紫外線対策への関心が高まり、UVカット剤としての需要が旺盛であることから、今後も市場は拡大するものと予想しており、更なる拡販に努めてまいります。

・その他事業

界面活性剤に関しましては、国内の洗剤市場で需要拡大が見込めない一方で、依然として成長している東南アジアの洗剤市場向けに、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）及びベトナムの連結子会社（TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.）による拡販と日本を含む3拠点の連携による更なる競争力強化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、現時点で売上高500億円、営業利益64億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。

当期末の配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、株式併合を考慮した場合、中間配当金は1株当たり14円を実施しており、年間配当で1株当たり28円となる予定であります。また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を維持しつつ、次期の業績予想等を勘案し、当期と比べ4円増配し、中間配当16円、期末配当16円を合わせ、1株当たり32円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年に迎える創業100周年の目標として策定しました長期経営ビジョン「Challenge 100」に基づき、その最終期間である2018年度からの2ヶ年中期経営計画を策定し、全社員の共通認識となる明確な目標を設定しております。

2018年度からの2ヶ年中期経営計画は、①新製品開発及び成長事業関連の事業領域に積極的に経営資源を投入する、②アジア地区を中心にグローバル展開を更に強化する、③グローバル展開に対応するための人材投資を強化する、④ステークホルダーとの共存共栄を図る、を骨子として推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,693	11,165
受取手形及び売掛金	11,498	13,381
商品及び製品	4,380	4,668
仕掛品	535	731
原材料及び貯蔵品	1,956	3,239
繰延税金資産	231	260
その他	266	447
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	31,561	33,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,242	4,316
機械装置及び運搬具（純額）	5,118	4,790
土地	1,272	1,294
建設仮勘定	483	291
その他（純額）	389	431
有形固定資産合計	11,507	11,123
無形固定資産		
のれん	—	2,393
その他	49	58
無形固定資産合計	49	2,452
投資その他の資産		
投資有価証券	10,067	10,956
長期前払費用	330	290
繰延税金資産	137	143
その他	344	356
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	10,857	11,722
固定資産合計	22,414	25,298
資産合計	53,975	59,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,859	5,234
短期借入金	146	761
1年内返済予定の長期借入金	516	1,019
未払法人税等	1,091	1,084
賞与引当金	367	381
その他	2,944	2,538
流動負債合計	8,925	11,020
固定負債		
長期借入金	1,055	35
リース債務	179	152
繰延税金負債	1,329	1,688
長期未払金	16	16
環境対策引当金	12	1
退職給付に係る負債	3,188	3,230
その他	44	—
固定負債合計	5,825	5,125
負債合計	14,751	16,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	19,204	22,217
自己株式	△1,780	△1,788
株主資本合計	34,047	37,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,104	5,716
繰延ヘッジ損益	△42	11
為替換算調整勘定	116	205
退職給付に係る調整累計額	△211	△213
その他の包括利益累計額合計	4,967	5,718
非支配株主持分	209	272
純資産合計	39,224	43,043
負債純資産合計	53,975	59,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,241	42,521
売上原価	27,026	30,543
売上総利益	11,215	11,977
販売費及び一般管理費	5,361	5,935
営業利益	5,854	6,042
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	149	178
その他	48	53
営業外収益合計	201	237
営業外費用		
支払利息	33	33
たな卸資産廃棄損	15	7
為替差損	13	120
その他	22	9
営業外費用合計	86	171
経常利益	5,969	6,108
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
減損損失	—	472
固定資産除却損	133	142
その他	—	1
特別損失合計	133	616
税金等調整前当期純利益	5,858	5,491
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,882
法人税等調整額	18	△48
法人税等合計	1,754	1,834
当期純利益	4,104	3,657
非支配株主に帰属する当期純利益	34	33
親会社株主に帰属する当期純利益	4,070	3,624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,104	3,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	611
繰延ヘッジ損益	△42	53
為替換算調整勘定	△129	102
退職給付に係る調整額	73	△2
その他の包括利益合計	1,456	765
包括利益	5,560	4,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,532	4,375
非支配株主に係る包括利益	28	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	15,654	△1,627	30,649
当期変動額					
剰余金の配当			△519		△519
親会社株主に帰属する当期純利益			4,070		4,070
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,550	△152	3,397
当期末残高	9,855	6,766	19,204	△1,780	34,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,549	—	240	△285	3,505	189	34,344
当期変動額							
剰余金の配当							△519
親会社株主に帰属する当期純利益							4,070
自己株式の取得							△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,554	△42	△124	73	1,461	19	1,481
当期変動額合計	1,554	△42	△124	73	1,461	19	4,879
当期末残高	5,104	△42	116	△211	4,967	209	39,224

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	19,204	△1,780	34,047
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			3,624		3,624
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,012	△8	3,004
当期末残高	9,855	6,766	22,217	△1,788	37,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,104	△42	116	△211	4,967	209	39,224
当期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する当期純利益							3,624
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	53	89	△2	751	62	814
当期変動額合計	611	53	89	△2	751	62	3,819
当期末残高	5,716	11	205	△213	5,718	272	43,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,858	5,491
減価償却費	2,043	1,986
固定資産除却損	133	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	38
受取利息及び受取配当金	△153	△183
支払利息	33	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△774	△1,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	758	△1,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	1,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	245	△261
その他	259	475
小計	8,886	5,749
利息及び配当金の受取額	153	183
利息の支払額	△33	△33
法人税等の支払額	△1,630	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△2,134
投資有価証券の取得による支出	△163	△10
投資有価証券の売却による収入	30	0
子会社株式の取得による支出	—	△2,749
その他	△126	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△4,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131	605
長期借入金の返済による支出	△623	△516
非支配株主からの払込みによる収入	—	25
自己株式の取得による支出	△152	△8
配当金の支払額	△518	△609
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	△25	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,153	△1,528
現金及び現金同等物の期首残高	8,461	12,614
現金及び現金同等物の期末残高	12,614	11,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と「その他事業」としております。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料、導電性高分子薬剤、エレクトロ・セラミックス製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,215	17,026	38,241	—	38,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	639	639	(639)	—
計	21,215	17,665	38,881	(639)	38,241
セグメント利益	3,789	2,050	5,840	13	5,854
その他の項目					
減価償却費	1,350	699	2,050	(7)	2,043

(注) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,883	19,637	42,521	—	42,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	755	755	(755)	—
計	22,883	20,392	43,276	(755)	42,521
セグメント利益	4,319	1,739	6,058	(16)	6,042
その他の項目					
減価償却費	1,182	807	1,989	(2)	1,986

(注) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.21円	1,819.24円
1株当たり当期純利益	172.41円	154.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,224	43,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	209	272
(うち非支配株主持分(百万円))	(209)	(272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,014	42,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,514	23,510

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,070	3,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,070	3,624
期中平均株式数(千株)	23,608	23,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成30年5月11日）公表の「役員及び理事の変動に関するお知らせ」をご参照ください。